樂市樂座令研究の軌跡と課題

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 大阪市立大学大学院文学研究科 : 都市文化研究センター 公開日: 2024-09-09 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 長澤, 伸樹 メールアドレス: 所属: 大阪市立大学, 日本学術振興会
URL	https://doi.org/10.24544/ocu.20171213-051

楽市楽座令研究の軌跡と課題

長澤伸樹

はじめに

日本中世、とりわけ15世紀末から17世紀初頭の、いわゆる戦国・織豊期における流通史をめぐるのは、戦前より膨大な研究蓄積があり、そこでは概ね次のような通史的理解がなされてきた。すなわち、戦国期には地域独自の社会秩序形成が進み、一国ないし数郡規模の地域内流通が各地で展開した。その中で、国人領主や戦国大名は、都市・市場などで活動する商工業者や、各地域を繋ぐ陸路・河川をその基盤として取り込み、あるいは積極的な対外交渉を通じ、広域かつ安定的な領域支配をめざした。こうした局地分散的な物流体制の下で、排他的な独占権を有した座集団や、円滑な物流を阻害する関所は、「天下人」織田信長・豊臣秀吉の台頭を前に、両権力主導のもと、全国的な社会統合・再編の中で衰退・終焉を迎え、ここに近世封建制社会成立の道が開かれることとなる¹⁾。こうした動きの中で戦国大名、とりわけ織豊権力(統一政権)による流通政策を代表するものとして、「楽市楽座令」が挙げられることは周知の事実であろう。

同法令の特徴は、①「楽市」「楽座」の文言を含み、②都市や市場(楽市場)を対象に、③同所における諸役免除・座否定、平和保障を通じ、④新城下町の建設や荒廃した市場の復興を目的とすることで知られる。史料としては、⑤16世紀初頭からの約百年間に、関東・東海・北陸・近畿地方を中心に、⑥紙本・木札のいずれかを発給形態としながら、⑦現在までに27通が確認されている。

また、法令が施行された空間は、諸役負担や中世的権威秩序である座の専売権など、あらゆる権力が及ばないアジュール(聖域)と捉えられた。ここから同法令は「中世商業のひとつのしめくくり」を成す「大名の流通支配実現における最終措置」として²⁾、都市と商工業者の一元的支配をめざす統一政権の革新性や特異性を投影した、近世社会移行への原動力となる画期的な政策として戦前より高く評価され、現在なお、日本中世流通史研究をは

じめ、商業史・都市史・交通史など関連分野でも、同法令の分析と評価は不可欠のものとなっている。

それは当該期を扱う概説書で、同法令が必ず立項されることから明らかで³⁾、当該テーマについては一見すると、既に論じ尽くされたかのように思われるが、一方でその多くが、古典的理解を前提としている点では問題がある。すなわち、織田信長の事例に代表される一つの独立した法令という位置づけのもと、他の流通政策との関連や、当該期における貨幣経済や交通網など、地域経済へ及ぼした影響は等閑視され、「自由」「理想郷」「旧態破壊」といった評価が先行する。そのため総じて、戦国大名による領域支配や流通政策全体の中で、この法令がいかなる意義をもち、中近世移行期の社会変動にどう位置づけられるか、という点は必ずしも明らかでない。

これは一つに、個別具体的な商品流通や商工業者の活動など、地域社会における物流の展開過程や経済構造の変遷を、関連文書群から中長期的に辿ることのできる事例と違い、「楽市楽座令」そのものが特定の都市や市場内部を対象に、単発的あるいは一時的なものとして発給されたことが影響している。

各法令や場のあり方についても、豊富な研究蓄積がある一方、それらの多くは、複数の史料が同一地域に残存する事例のみに目を向け、実態を正確に捉え切れない抽象論に陥るなど、地域史的な意義は必ずしも明らかにされていない。

かかる傾向から、近年では、統一政権の性格を前提とした法令の画一的評価に落ち着くのではなく、また「楽市楽座令」の対象となる空間のみに着目せず、考古学や歴史地理学など他分野の成果をもふまえた学際的視点からこれを見直す動きが進められている。このように同研究をめぐるのは、他分野の研究進展に即した史料批判を含め、各法令や市場のあり方の根本的見直しなど、多くの課題が残されている。

そこで本稿では、戦前以来の「楽市楽座令」をめぐる研究成果を概括するとともに、そこに内在する問題点を浮き彫りにする。その上で、新たな視点から研究を進展

させるため、今後の課題とその解決方法を具体的に提示し、改めて中近世移行期論（通史）への位置づけを見通すこととした。

1. 楽市楽座令研究の軌跡

(1) 戦前

「楽市楽座令」研究の嚆矢は、20世紀初頭にまで遡る。それまで戦国・織豊期の流通政策をめぐっては、主に織田・豊臣の天下統一に至る政治過程を描く中で紙幅が割かれ、とりわけ統一政権により、革命的進歩を遂げたとされる「関所撤廃」に注目が集まり、これに旧態破壊と国家統一の社会的偉業という軒並み高い評価が与えられた⁴⁾。ここから統一政権についても、経済と軍務に卓越し、徹底的な実力行使のもと、新時代を切り拓いた時代の革命児と位置づけられたが、「楽市楽座令」についての具体的論証は殆どおこなわれなかった⁵⁾。

そのため平泉澄氏は、これを「従来の説明未だ不十分」と批判した上で、楽市は「(イ)課税免除(ロ)自由商買の二つの性質を具有する市」であり、楽座は「楽市即ち自由市場に於ける占席の自由にして、特権の拘束なきを意味する」ものとして、初めて同法令に定義づけをおこなった⁶⁾。

その後、平泉氏の指摘をうけ、近世城下町成立の視点から具体的な法令の分析を進めたのが小野晃嗣氏である。氏は、同法令が城下町における商業的要素の再編、とりわけ市場における座の撤廃と課税免除による自由商業を確立し、これを城下へ集約させるものとした。その上で、都市史における「楽市」の意義にも注目し、法令が城下町建設の盛んな16世紀に限定されて現出・消滅した事実から、それが新城下建設のみを目的とした政策であり、新都市興隆の気運が「楽市」を生み出し、近世社会形成を促したとする⁷⁾。

こうした平泉・小野両氏の研究を発展させ、関連史料の蒐集を通じた網羅的分析から、法令の展開を明らかにしたのが、豊田武氏による一連の研究である。氏によれば、「楽市」は新都市建設のほか、宿駅や港湾建設、市場再興など多様な場面にみられ、その性格も次第に変化するという。すなわち「楽市」は、特定市場・都市を対象とする臨時的かつ限定的な性格で、経済発展から、公家・寺社と隷属関係にある商工業者の自立志向の高まりに伴い、より広範で恒常的な性質を帯び、やがて複数市場を独占下に置く座そのものの撤廃をはかる「楽座」へ発展するとして、この過程は信長の出現によって普遍化するとした⁸⁾。

こうして「楽市楽座令」は、新都市興隆や自由商業の社会的気運を背景に誕生し、戦国大名による領国経営の

展開、ひいては近世社会成立を促す、革新的な法令という位置づけのもと、流通史研究における不可欠なテーマとして、学界へ継承されていった⁹⁾。その意味で、小野・豊田両氏が明らかにした成果は、楽市楽座令研究における一つの到達点と評価して誤りなからう。

(2) 戦後

これをうけた戦後の研究は一つに、小野・豊田両氏の成果を批判的に継承する形ですめられた点に特徴がある。その中で、いち早く豊田氏を批判した脇田修氏は、「楽市楽座令」を、中世商業の否定と商工業者再編による、近世封建制社会の成立を目指す流通革命と再評価し、織豊権力による政策の連続面と断絶面を明らかにした。

すなわち信長のそれは、近世への過渡期で限定的に実施される、地域の実情に左右された不徹底なもので、政策基調も座組織の温存と城下町の繁栄にあった。これを継いだ秀吉の政策は、信長が途中で終えた、座や関所の全面解体と諸役地子免除の断行を通じて「楽市楽座令」を完成させ、商工業者の一元的支配を実現した点に特徴があるとした¹⁰⁾。

これに対し「百姓」と「侍」の対立構図から、法令の政治史的意義を論じたのが、藤木久志・神田千里両氏の研究である。

藤木氏は、信長の流通政策は、その生涯のほとんどを費やした石山合戦を抜きに説明できないとして、美濃加納・近江金森「楽市楽座令」を、一揆の抵抗拠点である寺内の解体再編策と捉え¹¹⁾、神田氏は逆に、敵対する寺内町の篡奪を通じた、真宗門徒の広域的な連携遮断策と評価するなど¹²⁾、いずれも寺内特権との対抗姿勢に、法令の特質と統一政権成立の画期を見出す。

佐々木銀弥氏は、中世の市場法・都市法という本来のあり方に着目し、ここに「楽市楽座令」の体系的な位置づけを試みた。その中で通説のような、座商業をめぐるとの固定的理解を前提に、同法令を商業的要素の段階的な解体再編策と捉える理解¹³⁾を批判し、各法令の地域差や政治的条件など、市場経済との関わりも考慮した分析が必要だとする。その上で、数ある「楽市楽座令」を、座特権否定型・諸役免除型・折衷型に類型化したほか、「楽市」文言をもたず、諸役免除条項で共通する都市法・市場法（特殊型）や、伊勢桑名に代表される自主的な楽市楽座令（在地型）の存在も想定できるとし、個々の法令の構造とその多様性にも注目すべきとした¹⁴⁾。

また、それまでの研究がいずれも、権力側の視点で考察するものであったのに対し、網野善彦・勝俣鎮夫両氏は、中世における市場や都市の自治・平和を根底で支えた「無縁」「公界」「楽」の原理に注目することで、法令の意義を問い直した。

網野氏は社会史的研究の立場から、中世の「無縁所」「公界寺」が、世俗的権力の及ばないアジュールとしての性格をもっていたように、伊勢桑名「十楽之津」に代表される、自治都市の自由を裏打ちする根拠となる「楽」が、諸規制からの解放をさし、これを集約した市場が楽市場だとした¹⁵⁾。

一方、勝俣氏は、中世の市場が元来、無縁の原理を基本属性として、全国各地に普遍的に存在しており、楽市場もその一形態にすぎなかったと説く。その上で、領主権力が従来掌握し得なかった市場の本質を、安堵という形で城下町へ政策的に適用させた建前の法令が「楽市楽座令」だとし、同法令の革新性を強調する従来の評価に修正を迫った¹⁶⁾。ただし、楽市場の存在を直ちに一般化し得るか否かは、なお個別具体的な分析が必要で、法令が単なる安堵にとどまるとした理解には批判もある。

たとえば、商業と都市発達の視点からこれを再検討した脇田晴子氏は、本来、市町内部に限定されていた楽市楽座が、やがて商品流通上における問屋支配の拡大をうけ、座的封鎖性の打破と商工業者の再編をはかる、権力主体の統制政策として分国規模で展開し、楽市場も当該期に初めて成立し得たとする¹⁷⁾。中部よし子氏も、法令は一貫して都市再興・保護を目的としていたが、楽市場におけるそれは場の性質を単純に安堵したのではなく、権力側の意思のもと、一部の特権を認めただけのものであったという¹⁸⁾。

その後、1980年代に入り、都市史の分野から新たな視角を提示したのが、小島道裕氏による一連の研究である。小島氏は、制札原本を用いた史料論の観点と、歴史地理学的手法による都市遺構の復元から、「楽市楽座令」を都市空間の中に位置づけ、戦国・織豊期城下町の構造と変遷を明らかにした。

それによれば、戦国期城下町は大名居館を核に、給人や直属商工業者らが居住するイエ支配が及ぶ惣構内部と、その周縁で主従制的支配の及ばない、「楽」属性をもつ市町空間が分離した二元的構造を特徴とする。織豊期になると、そうした「楽」属性の原理が、法令を通じて城下に吸収・一元化され、大名居館を中核として、その同心円状に家臣・市町・商工業者居住空間が立ち並ぶ、求心的都市構造が確立するとした。

そして「楽市楽座令」をめぐる小野晃嗣説を再評価し、これを戦後復興と町共同体創出を権力が推進する、時限立法的な城下町建設法と定義し、都市構造の変遷とともに、市町から都市全体に適用対象を変化させた安土山下町を、近世城下町の先駆と位置づける¹⁹⁾。小島氏が提示した都市発展モデルと、その画期的手法は、当該研究史を大きく塗り替え、以後の研究に多大な影響を与えた。

また、「楽市」のあり方へののみ関心を寄せる従来の視角を批判した播磨良紀氏は、一方の付属物扱いである

「楽座」の意義を問い、移行期における座政策の変遷を明らかにし、「楽座」そのものに、畿内都市対象の「座破棄」（初期）と、既成都市対象の「諸座免除」（後期）があると指摘したが²⁰⁾、分析対象が豊臣期の事例に偏っているという問題点もある。

このように1970～80年代を中心に、多方面から膨大な研究成果が蓄積された。しかし、そのほとんどは豊田武氏の研究の影響を強く受け、「楽市楽座令」を中世における流通政策の到達点、とりわけ〈座の否定・打破と戦後復興を通じた新城下町建設策〉とし、同法令を多用した織田信長に特異性・革新性と近世的端緒を求め、これを継承発展させた豊臣秀吉を、近世初期権力と定義する視角が支配的であった。

これには「中世的秩序を打破し、近世への途を切り開く信長政権が、その本質として中世的な桎梏の象徴ともいうべき座を、当然撤廃・解体すべき性格をもった権力であったという理解と前提」による²¹⁾「シェーマ先行型の史料解釈」との批判もあり²²⁾、その多くは手法や視角は異なるものの、結果的に中世的権威秩序を如何に否定するか、という視点に偏っており、受給者側や地域経済の動向、ひいては他の流通・交通政策との具体的接点は、その多くが不明瞭なままという問題もある。

90年代以降は、そうした古典的理解から脱却し、文書の発給背景や史料文言の分析に重点を置くことで、市町や商人活動など地域社会の動向から、法令や楽市場の意義を再考する研究が進められた。

その先駆けとして、①後北条・②織田の「楽市」を再検討したのが池上裕子氏である。氏によれば、①は市町の住人による諸役免除・治安維持要求をうけた、領主権力による平和保障策であり、権力はこれを通じて、市町を将来的な伝馬役負担地に位置づけていったとする。また②は、市町や城下の門戸開放による振興・繁栄策で、その意図するところは、商工業機能の一極集中による前代にない特殊な都市空間創出と、政権の理想的姿を具現化する点にあったという²³⁾。氏の研究は、「楽市」の多様なあり方を抽出し、法令発給の背景に、地域固有の社会情勢が影響したことを明らかにしたものといえる。

桜井英治氏も同様の視点から、会津築田の事例を通して、「楽市」を在地側の文書発給申請や新市開設をきっかけに、市場住人と外来商人の利害対立を解消し、均等な富の分配と平和保障を実現する中和策と捉える²⁴⁾。

また、安野眞幸氏は、信長による一連の流通政策（文書）と関連づけて再考し、「楽市楽座令」は、市場内部に住人がもつ検断権・諸役徴収権の保障要求を権力側が総括的に認めたもので、その背景には法令発給をめぐる権力と在地間の「密約」があったとして、文書受給者を自立的主体として高く評価した²⁵⁾。

三氏の研究はいずれも、「楽市楽座令」を権力側が市

町支配のため一方的に付与した法令と捉えず、あくまで在地側の要求に即して初めて成立する、市町の繁栄・紛争解決策という理解で共通する。

これに続く2000年以降は、従来の文献史料以外に、考古学・歴史地理学の成果を加えた学際的視点から、関連文書の再検討と、楽市場をふくむ都市空間構造の復元を進めた、仁木宏氏による一連の研究が代表的である。

仁木氏は、佐々木銀弥・小島道裕両氏の説を批判的に継承する立場から、「楽市」を特別視し、これを統一政権の評価へ安易に結び付ける従来の姿勢に警鐘を鳴らす。その上で、市場や法令全体の構造にみる「楽市」概念を再検討し、中世における市場の多くが「楽」な売買を本質とし、史料文言のそれは、諸役免除を第一義に、自由の具体像を強調する意味合いで掲げられたにすぎなかったとして、発給者の文書や地域内の都市法との対比で「楽市楽座令」の相対化をはかり、権力と市場双方における法令の意義を明らかにした²⁶⁾。

このように近年は、従来のような画一的モデルで単純化せず、近世成立をも見通した法令の展開過程とその地域史的意義を、受給者側の視点もふまえて個別に問い直す研究段階にある。とくに仁木氏が指摘するように、法令を多様な都市法・市場法の一つとして捉え直し、これを地域社会の中で位置づけていく視点は重要と考える。

かくして今なお、「楽市楽座令」は戦国期の領国経済を考える上で、その評価を避けて通ることのできないテーマであるが²⁷⁾、商職人統制をはじめ、都市・市場における個別具体的な物流支配のように、他の流通政策との関わりからみた位置づけとなると、積極的議論はあまり見られない。近年では貨幣流通史分野で、信長による撰銭令とあわせて言及があるものの、そこでは安土城普請や朝廷・寺社への献金など財政基盤を下支えした、権力側の卓越する経済感覚に基づく政策、という評価に落ち着いている²⁸⁾。

また、戦国期における大名領国の経済構造として、いわゆる「地域経済圏」の概念が提唱されて久しいが²⁹⁾、果たしてこうした中に楽市場がどう位置づくのか。ひいては法令そのものが、そうした地域内流通にどう働くか、という点でも明らかでない部分は多い。

以上をふまえ、かかる研究史の問題点について、章を改めてより明確化していこう。

2. 楽市楽座令研究の問題点

(1) シェーマ先行による抽象論

先行研究の多くは、「楽市楽座令」を座商業の否定・解体と新都市建設、あるいは楽市場を、座の排他独占や諸役負担と無縁の〈理想郷〉と定義して十把一絡に括り、

その革新性をつとに強調してきた。その結果として、個々の法令や市場がもつ機能や特性など地域史的側面がともすれば捨象され、市場や都市を「復興」する具体的理由はおろか、権力と在地双方にとってのメリット、ひいては復興完了後の歴史展開なども、その多くは省略され、あるいは不問に付されている。

小島道裕氏など都市史分野において研究は進展したが、流通史では、豊臣期における全国規模の商工業者再編と大坂・京の首都市場圏形成から、幕藩制市場構造の成立に至る流れに基軸が置かれ、運輸交通や初期豪商など、各地域の商業・流通機構の変動過程で、法令や市場がもたらした意義を近世史側の視点で問い直す研究は、管見の限りほとんど見られない³⁰⁾。

小島氏が描く歴史像も、法令は権力側の都合、すなわち新都市建設のために出されるもので、最終的には信長の入部をうけて、市町をはじめとする地域社会の様相は一変し、近世へ矛盾なく移行していくという理解に立っている。

そうした革新性を前提に、近世社会成立の必要条件として「楽市楽座令」を一律に高く評価するものの、法の理念・内容と都市遺構の実態にみられる落差や乖離については、実証面で説明し切れていない部分もあり³¹⁾、ともすれば空想に基づく歴史像という批判も免れ得ないだろう。

この点については早く、法令の基軸を中世的権威体制の破壊・否定という点のみに求めるような、「固定した評価にもとづいて構築された楽市楽座論」を疑問視する向きもあり³²⁾、当該期の流通・商業体制のあり方そのものの再評価とも関連し、近年の研究動向や他分野の成果もふまえた、個別事例に即した再考が求められる。

(2) 法令単体ないし法令・楽市場のみの比較

これまでの研究ではその史料的制約から、主に「楽市楽座」文言を含む史料や、その宛所となる都市や市場（楽市場）のみに注目し、法令の逐条的解釈がおこなわれる傾向にあり、それは近年も同様である³³⁾。また先述のごとく、法令の施行は短期間かつ局地的ながら、発給年代には最大で約50年の間隔があり、宛所も市場や村、町共同体など一様でない。しかし、先行研究が提示した歴史像をみると、法令は独立して成立・展開し得るという位置づけのもと、実際にはそうした背景の時代的・地域的差異を軽視し、法令により対象地域が一律に成立・変化するという立場から、「楽市楽座令」のみをつなぎ合わせて跡づけた断片的なものとなっている。

また、都市や市場の内部構造の変遷を重視するあまり、同一地域・同時期における他の流通政策との関連づけが薄いため、楽市場そのものと「楽市楽座令」の発給が見られない、いわゆる「楽市」に包摂されない周辺市町・

交通との接点や、既存の流通機構に及ぼした具体的影響、あるいは発給者の領域支配における位置づけなど、地域史的意義が明らかでない。

換言すれば、それらは市場や都市の内部のみで自己完結する「点」としてのあり方を抽出したもののだが、「楽市楽座令」は一つの場合を対象としていたとしても、それ自体は必ずしも独立かつ閉鎖的に存在していた訳ではなからう。

また、佐々木銀弥氏が明らかにしたように、戦国期には「楽市」文言を含まない都市法・市場法の発給数が圧倒的であるが、従来これらは「楽市楽座令」と直接には結びつかない存在として、別個に議論されてきた。しかし、それらとの連関の中で捉えない限り、法令の特質はおろか、楽市場の誕生から消滅、という展開を正しく理解したことにはならないと考える。「商工業者にとっては、よいことづくめの楽市」という、立脚する地域のあり方を軽視した評価についても³⁴⁾、とりわけ流通・交通の担い手となる商工業者の活動など、各地域固有の社会情勢や自然条件が、法令の構造を規定し、変化させる可能性をもつ、という視点のもとで再考すべきである。

(3) 発給者の政治的立場に基づく評価

これまでの研究では、関連史料の豊富な統一政権の事例を積極的に取り上げ、他の史料は比較材料として用いられるにすぎず、法令の発給背景や楽市場の存在意義も、そうした権力側の立場から分析される傾向が強かった。そして、そこで与えられる評価は、統一政権の誕生や近世社会成立の過程といった、移行期における画期を模索するため、発給者個人の性格や政治的立場、発給時期に引き付けて論じられてきたものであった³⁵⁾。

それらに共通するのは、「信長や秀吉ならば～であるはず」という、彼らの革新性や先進性を自明とした予定調和的な視角である。またそこでは「近世」「改革」という変動の結果のみが重視され、個々の法令や市場が持つ特性はおろか、それらに包摂されない地域のあり方も問題とされない。そのため最終的な結論も、問題点(1)にみた抽象論に帰結するか、権力側の都合で一方的に付与される〈権力のための楽市〉という姿しか浮かび上がってこない。

そうした、統一政権と流通・経済との関係を無前提に高く評価する傾向は、いまだ研究史に根強い³⁶⁾。しかし、このように「楽市楽座令」を、単純な市場・商人支配強化を目的とする法令と捉えることには疑義があり、それ一つをもって、既存の地域が一斉かつ同様に、近世ヘソフトラディングしていくとは考え難い。たとえ強大な力を有した統一政権でも、中世の社会的慣習・慣行を全く無視し、新たな規制を覆い被せることは不可能であったろう。

加えてこれまでの研究では、ともすれば「楽市楽座令」は統一政権の事例に言及すれば事足りる、と捉える傾向があったことも事実で、法令がわずか一通のみにとどまる今川氏など、本格的な議論が少なく、当該研究における位置づけが弱い事例もあり、いまだ分析対象に、研究者による無意識な取捨選択が働いている点も否めない。このほか、関連文書の伝来経緯や「楽市楽座」の適用範囲を具体的に捉えるべきとする指摘もあり³⁷⁾、問題点は多岐にわたる。

3. 楽市楽座令研究の課題

以上から導き出されるように、従来の研究は、検討対象とすべき地域のあり方や法令の限界性を捨象し、近世成立への接続点を探っていく点に問題があった。だとすれば、そこで提示されてきた歴史像は、①あらゆる権力と無縁の、自由・自治を体現した理想郷とは大きく掛け離れた、周辺地域から孤立する〈異様な空間〉で、かつ②自由・平等とは裏腹に、権力の都合のみに基づいた、場の改革・復興を目的とする法令に等しい。

戦国大名が、法と統治権の領域において、独立かつ主権的な権力を確立したとされることから³⁸⁾、「楽市楽座令」の発給背景にも、そうした各領国独自の支配体制が関連していたと考えられ、法令解釈や市場の機能面についても抽象的なモデルに当てはめず、地域ごとの視点で捉え直すべきである。これらを踏まえ、今後の研究における課題と、その解決方法を具体的に述べたい。

(1) 「楽市楽座令」「楽市場」のもつ地域的特性、その成立背景を個別具体的にさぐる。

史料として現在確認し得る「楽市楽座令」の偏在状況は³⁹⁾、言い換えれば、地域固有の政治社会情勢に対応し、取捨選択された結果とも捉えられる。また、法令が発給された地域を取り巻く環境の中で、その存在形態や機能には差異があったと考えられ、そうした点にこそ地域的特性が如実に現われているのではないか。

史料の伝来状況にもよるが、逆に四国・中国・九州地方などその痕跡が全く見られない、あるいは法令や楽市場を必要としない、中世的支配体制を色濃く残す地域も存在し、近世社会への移行過程はより多様であったろう。その限りで、必要以上に「楽市楽座」という概念を特別視することは妥当でない。古典的理解に捉われず、「楽市楽座令」がなぜ求められ、楽市場はいかにして成立するに至ったのかを、そうした地域ごとの政治的・社会的情勢から明らかにする必要がある。そこで必要なのは、仁木宏氏が採り入れた手法としての、学際的研究を通じた楽市場を取り巻く景観の復元にあると考える⁴⁰⁾。

仁木氏は、都市や市場のもつ個性の解明にむけ、著名な美濃国加納楽市を事例に、楽市場を含む周辺の歴史的環境と、受給者の立場をふまえ、「楽市楽座令」を含む関連文書を時系列に再整理し、これを丹念に読み直すことで、楽市場をめぐる空間復元をおこなった。それにより法令の発給、とりわけ「楽市」であることが受給者や在地にとって特別な意味をもつこと、すなわち楽市場が近隣の交易空間とは一線を画した場として位置づけられていたことを明らかにした。一方で、播磨国淡河楽市では、周辺の都市法・市場法と比較して、法令の内容に大差がないことに着目し、「楽市楽座令」（「楽市」文言の付与）はもとより当該地域における文書発給の習慣になく、楽市場はあくまで権力側の政策意図が強調された空間であったとした。いずれも「楽市楽座令」や楽市場のもつ地域的特性を具体的に浮かび上がらせた研究といえる。

これまでは池上裕子氏の研究に代表されるように、文献史料を軸に「楽市」の多様なあり方について検討が進められたが、今後は現地の景観観察をはじめ、近世絵図や地籍図などの分析成果と連動させ、楽市場をめぐる歴史展開をよりミクロな視点でさぐっていかねばなるまい。

ここから、楽市場が立地する（し得る）環境など地域固有のあり方にも注目することで、「楽市楽座令」の展開過程をはじめ、他の流通政策とどう連関するか、ひいては楽市場という空間を支える存立基盤の実態や、「楽市」として成立する諸条件がどこに求められるかを、明らかにすることも可能となろう。

(2) 「楽市楽座令」（楽市場）の展開過程、地域社会との接点を明らかにする。

先行研究のように、権力にとっての法令・市場というあり方を強調するのではなく、今後は、法令発給後の展開過程を重視し、商品流通や交通に与えたインパクトなど、在地にとっての意義も踏まえ、実体ある法令・市場として、地域社会の中に位置づけ直す必要がある。また、法令や市場の存在と、近世的支配体制成立の関係についても、発給者の個性に収斂させず、流通政策の一つという視点に立ち返り、法令発給前後における領域支配の展開過程に位置づけ、それとの関連を探っていくべきであろう。

そこで重要なのは、現地の流通・交通に携わるヒトの動きから問い直すことである。とりわけ戦国期に、市町や村落、湊津を基盤に活動を展開した土豪層や有徳人は、当該期の物流体制をさぐる存在として注目され、彼らの活動と法令・市場の相関関係を見直すことにより、「楽市楽座令」のもつ影響力や具体的な政策効果、楽市場の機能面を抽出していくこともできるのではなかろうか。

また、法令や市場をめぐる人々の意識とその変容にも

注目したい。秀吉の市場宛て制札を「人寄せのため建置候」と評価した江戸中期の町人の日記⁴¹⁾などに代表されるように、「楽市楽座令」もその全てが、文書の発給をめぐる、権力と在地双方で常に認識が一致していた訳ではなかろう。

法令や市場が、在地側にどのような政策・空間として認識され、地域社会・経済の発展にどう活かされ、近世に継承されていったか。法令をめぐる後世の評価は、従来注視されることはほとんどなかったが、近年では文書のほか由緒書を併せて用いながら、権力による市町開設をめぐる在地側の歴史意識や、土豪層による流通支配の変遷について復元する研究が進められているように⁴²⁾、近世史の立場から、法令や市場の意義を積極的に再評価する試みとして、こうした日記や由緒書を適切な史料批判のもとで活用することも、より実体的な「楽市」の姿を浮かび上がらせる上で不可欠といえよう。

(3) 一つの市場・史料として、都市法・市場法全体の中で相対化する。

佐々木銀弥氏によれば、16世紀における市場法は単独で機能せず、寺社や荘園宛て法令と同時並行、あるいは相互補完的に機能するものであった⁴³⁾。だとすれば、流通・交通への影響や移行期社会における特質などは、「楽市楽座令」同士を恣意的に結びつけ、これを比較検討するだけの従来の方法では必ずしも明らかにし得ないのではないか。

また、法令の構造をめぐる、「楽市」文言の有無が、宛所に与える影響について、佐々木氏は「楽市の記載を欠いていても、意図するところ（諸役免除＝筆者註）が同じであれば、実質的には楽市令」とみなすが⁴⁴⁾、諸役免除の有無を「楽市楽座令」の成立要件としてよいかについては、別途議論を要する。そこで注目されるのは、文書発給における「楽市」文言の有無の意義について先駆的に論じた、池上裕子氏の研究であろう。

池上氏は、後北条氏による武蔵・世田谷新宿（楽市）と武蔵・弘明寺（非楽市）宛て文書の事例をもとに、「楽市」空間として認識される条件を次のように指摘する。すなわち「諸役免除の場」は非法、合法の領主権と領主権がぶつかり合う場であり、これに対し「楽市とは（中略）私的な領主権が法的に存在しなかった場」で「いかなる私領主権の行使も排除された場」だとして、諸役免除条項をもつ一般的な市場法（市場）と、「楽市」文言をもつ法令（楽市場）を峻別した⁴⁵⁾。

この点については、例えば、同一発給者（佐久間信盛）による同時期・同郡内宛て市場法として、「楽市」化を命じられた近江・金森市場と、一方で「諸役免除」のみにとどまった野洲市場の事例もあるように⁴⁶⁾、今後は池上氏の指摘もふまえた法令の読み直しが必要になると

考えられる。また、織田氏の事例から、法令に多くみられる「諸役」と「免許」「免除」文言の関連性を網羅的に再検討した安野眞幸氏の研究など、諸役免除を楽市場の基本属性として直ちに評価せず、個々の文言や内容の差異から再検討し、「楽市」文言の有無がもつ意味を問うことも求められよう。

また、「楽市」文言をもたない市場法・都市法を、楽市場と直接結びつかない別個の存在と切り捨てず、「楽市楽座令」についても、同領域・同時期の地域経済の形成と変動をさぐる史料として、戦国大名の領国支配や流通政策全般における位置づけを明らかにする必要がある。

そうした差異を可視化する上で有効な方法に、「楽市楽座令」を含めた、同時期の周辺地域における都市法・市場法の悉皆収集とデータベース化がある。この点については、戦国期における都市法・市場法をまとめた豊田武・佐々木銀弥両氏の研究や、市場法の発給形態に着目した小島道裕氏の研究が示唆的だが⁴⁷⁾、その後の研究で新たに発見された史料も少なくない。とりわけ佐々木氏自身が「十六、七世紀の市場法と都市法全体の中で、楽市楽座令」のもっていた意味と比重については今後の大きな課題であると展望的に指摘したように、関連史料を含めた法令全体の視覚化は重要な作業といえよう。

すなわち、こうした先行研究の成果をふまえ、改めて「楽市楽座令」を含めた「どんな法令」が「どこ」に「どれだけ」「どう」残っているかを、多様な角度から捉えられるよう、発給者や地域ごとに分類した上での包括的な研究が必要である。

それにより地域経済の動向を具体的に辿りつつ、その中で「楽市楽座令」の相対的位置や、歴史的展開（文書様式・条項の変化など）を俯瞰することも可能になると考えられる。それはまた、戦国大名と市場・商人との相互関係をはじめ、具体的に文書発給を通じて市場にどういった手が増えられ、いかなる変化を遂げたか。ひいては、大名権力の流通支配そのもののあり方を見直し、市場を軸に展開する物流の実態にも迫る一つの素材となり得るだろう。

おわりに

以上のように、「楽市楽座令」と楽市場のあり方を論じる上で、従来の成果を批判的に継承しつつ、より実証的な復元研究を進める必要があることは論を俟たない。文書史料のみを恣意的に結びつけた議論は、「楽市楽座令」のもつ歴史的な性格やその特質を見誤る恐れがあり、楽市場という空間に加え、今後はそれに隣接する周辺地域の歴史展開にもアプローチし、これらを構造的に捉える広い視野が求められよう。

すなわち、かかる研究視角を通じて初めて、地域的特性に基づく「楽市」像が実態として浮かび上がり、「楽市楽座令」の登場から消失に至るプロセスを解き、これを移行期の社会変動に位置づけて議論することができる。それはまた、戦国大名による流通支配のあり方を見直すほか、それまで補足的扱いに終始し、あるいは十分な検討も成されなかった市場法・都市法を、移行期社会に位置づけ直し、これを永く伝えてきた地域の歴史を再評価することにも繋がるのではないだろうか⁴⁸⁾。

注

1. 佐々木銀弥「領域市場形成過程の商業政策」（『歴史公論』第3巻4号、1977年）。
2. 佐々木銀弥「中世都市と商品流通」（朝尾直弘ほか編『岩波講座日本歴史』8・中世4、岩波書店、1963年）、同「楽市楽座令と座の保障安堵」（永原慶二編『戦国期の権力と社会』東京大学出版会、1976年、以下A論文）。
3. 石井寛治『日本流通史』（有斐閣、2003年）など。
4. 徳富蘇峰『近世日本国民史 織田氏時代』中編・後編（時事通信社、1963年、1919年初出）、同『近世日本国民史 豊臣氏時代』（時事通信社、1964年、1922年初出）、田中義成『織田時代史』（明治書院、1924年）、同『豊臣時代史』（明治書院、1925年）、花見朔巳「織田豊臣二氏の統一事業」（『岩波講座日本歴史』6・近世上、岩波書店、1934年）。
5. 唯一、徳富が安土楽市令を「英国が香港に於ける、前露帝国が大連における如き、自由港として、一切の船舶貿易を吸収せしむ可く、計画したと同様」の政策と評価したが、抽象的なものにすぎない（注4）。
6. 平泉澄「座管見」（同『我が歴史観』至文堂、1926年）。
7. 小野晃嗣『近世城下町の研究』（至文堂、1928年）。
8. 豊田武「近世初頭に於ける楽市楽座の意義」（『歴史学研究』第2巻2号、1934年）、同「都市および座の発達」（『新日本史講座』中央公論社、1948年）、同『増訂中世日本商業史の研究』（岩波書店、1952年）、同「楽市令の再吟味」（同編『近世の都市と在郷商人』巖南堂、1979年）。
9. 勝保鎮夫「楽市楽座令」（『国史大辞典』14・や一わ、吉川弘文館、1993年）。
10. 脇田修「信長政権の座政策」（『竜谷史壇』56・57合併号、1967年）、同「統一権力の都市・商業政策」（同『近世封建制成立史論—織豊政権の分析Ⅱ—』東京大学出版会、1977年）、同「織豊政権の商業・都市政策」（永原慶二ほか編『戦国時代』吉川弘文館、1978年）。
11. 藤木久志「統一政権の成立」（朝尾直弘編『岩波講座日本歴史』9・近世1、岩波書店、1975年）。
12. 神田千里「石山合戦における近江一向一揆の性格」（『歴史学研究』448、1977年）。
13. 注8、今井林太郎「信長の出現と中世的権威の否定」（家永三郎ほか編『岩波講座日本歴史』9・近世1、岩波書店、1963年）。
14. 注2A論文。
15. 網野善彦「中世都市論」（朝尾直弘ほか編『岩波講座日本歴史』7・中世3、岩波書店、1976年）、同『無縁・公界・楽』（平凡社、1978年）。
16. 勝保鎮夫「楽市場と楽市令」（『論集 中世の窓』吉川弘文館、1977年）。
17. 脇田晴子「日本中世都市と領主権力」（『歴史学研究』471、1979年）。

18. 中部よし子「織田信長の城下町経営」(『ヒストリア』82号, 1979年)。
19. 小島道裕「戦国期城下町の構造」(『日本史研究』257号, 1984年), 同「金森寺内町について—関係史料の再検討—」(『史林』第67巻4号, 1984年), 同「織豊期の都市法と都市遺構」(『国立歴史民俗博物館研究報告』8集, 1985年), 同「戦国・織豊期の城下町—城下町における「町」の成立—」(高橋康夫・吉田伸之編『日本都市史入門Ⅱ 町』東京大学出版会, 1990年), 同「岐阜円徳寺所蔵の楽市令制札について」(『国立歴史民俗博物館研究報告』35集, 1991年), 同「戦国期城下町から織豊期城下町へ」(『年報都市史研究』1, 山川出版社, 1993年), 同「楽市令と制札」(朝尾直弘教授退官記念会編『日本国家の史的特質 近世・近代』思文閣出版, 1995年)など。
20. 播磨良紀「楽座と城下町」(『ヒストリア』113号, 1986年)。
21. 注2A論文。
22. 宇佐見隆之「中世史における流通」(同『日本中世の流通と商業』吉川弘文館, 1999年)。
23. 池上裕子「伝馬役と新宿」(『戦国史研究』8号, 1984年), 同「戦国期都市・流通論の再検討」(中世東国史研究会編『中世東国史の研究』東京大学出版会, 1988年)。
24. 桜井英治「市と都市」(中世都市研究会『中世都市研究』3, 新人物往来社, 1996年), 同「中世・近世の商人」「中世の商品市場」(桜井英治ほか編『新体系日本史12 流通経済史』山川出版社, 2002年)。
25. 安野眞幸「安土山下町中宛信長朱印状」(『弘前大学教育学部紀要』93号, 2005年), 同「加納楽市令」(『同』94号, 2005年), 同「金森楽市令」(『同』95号, 2006年), 同「楽市論—なぜ信長・秀吉・家康は神になったのか」(『國文学』51—11, 2006年)など。また, 同氏は研究史上初めて, 楽市楽座令を題材とした単著を上梓している(同『楽市論—初期信長の流通政策—』法政大学出版局, 2009年)。
26. 仁木宏「播磨国美婁郡淡河市庭(神戸市北区)の楽市制札をめぐる一考察」(『兵庫のしおり』7号, 2005年, 以下A論文), 同「信長の城下町」の歴史的的位置」(仁木宏ほか編『信長の城下町』高志書院, 2008年), 同「美濃加納楽市令の再検討」(『日本史研究』557号, 2009年, 以下B論文), 同「書評・小島道裕著『戦国・織豊期の都市と地域』」(『史学雑誌』118—1, 2009年, 以下C論文), 同「近江国石寺「楽市」の再検討」(千田嘉博ほか編『都市と城館の中世—学融合研究の試み』高志書院, 2010年, 以下D論文)。
27. 木村茂光『日本中世の歴史1 中世社会の成り立ち』(吉川弘文館, 2009年)。
28. 川戸貴史「楽市楽座と撰銭令」(堀新編『信長公記を読む』吉川弘文館, 2008年)など。
29. 鈴木敦子「中世後期における地域経済圏の構造」(歴史学研究会編『1980年度歴史学研究会大会特集』青木書店, 1980年), 佐々木銀弥「中世後期地域経済の形成と流通」(永原慶二ほか編『日本中世史研究の軌跡』東京大学出版会, 1988年)。
30. 脇田修『近世封建社会の経済構造』(御茶の水書房, 1963年), 林玲子『近世の市場構造と流通』(吉川弘文館, 2000年), 宇佐見隆之「中世末期地域流通と商業の変容」(『日本史研究』523号, 2006年), 斎藤善之「コメント」(同上), 本多博之「中近世移行期西国の物流」(『日本史研究』585号, 2011年)など。
31. 注26C論文。
32. 注2A論文, 池享「地域国家の分立から統一国家の確立へ」(宮地正人ほか編『新体系日本史1 国家史』山川出版社, 2006年)。
33. 功刀俊宏「戦国期における市場政策—流通統制・楽市楽座令の検討を通じて—」(『東洋大学大学院紀要(文学(哲学))』48, 2011年)。
34. 杉山博『日本の歴史11 戦国大名』(中央公論社, 1965年)。
35. 注11・12, 池享「戦国期研究の成果と課題」(歴史学研究会編『現代歴史学の成果と課題Ⅱ—2 前近代の社会と国家』青木書店, 1980年)。
36. 早島大祐「織田信長の畿内支配—日本近世の黎明—」(『日本史研究』565号, 2009年)。
37. 注26B・C・D論文, 小島道裕「戦国期城下町と楽市令再考—仁木宏氏の批判に答えて—」(『日本史研究』587号, 2011年)。
38. 石母田正「解説」(石井進ほか編『中世政治社会思想 上』岩波書店, 1972年)。
39. 従来こうした偏在状況はあまり重視されておらず, 研究史では, 地域特有の都市・商業政策のあり方や政治条件を反映した結果, と評価した佐々木銀弥氏の研究があるにすぎない(注2A論文)。
40. 注26A・B論文。
41. 『江戸滞留日記』(『三木市有宝蔵文書』第7巻, 1330号)。
42. 原田誠司「土豪百姓の「流通」支配と「文書」・「由緒書」—近世前期東播磨の一事例—」(『史学研究』229号, 2000年), 河村昭一「秀吉による播磨国賀東郡社の町立で伝承について—中世末の社の空間的復元を兼ねて—」(『兵庫教育大学研究紀要』36巻, 2010年)など。
43. 佐々木銀弥「中世市場法の変遷と特質」(『中央大学文学部紀要』37号, 1992年)。
44. 注2A論文。
45. 池上裕子「後北条領国における給人の公事賦課権—戦国期在地領主権の検討のために—」(『地方史研究』189号, 1984年)。
46. (元龜3年)7/18, 守山美濃屋小宮山兵介宛て佐久間信盛書状(「守山甲共有文書」), 元龜3年7/13, 野洲市場地下人中宛て佐久間信盛判物(「野洲共有文書」)。
47. 注8・43, 小島道裕「広場と制札—現存の中世制札から—」(『国立歴史民俗博物館研究報告』67集, 1996年)。
48. 拙稿「羽柴秀吉と淡河楽市」(『ヒストリア』232号, 2012年)では, 本稿で指摘した点を踏まえ, 地域史の視点から楽市制札の意義の再評価を試みている。

〔付記〕本稿は, 平成25年度科学研究費補助金(特別研究員奨励費)による研究成果の一部である。